様式第１－１号

　年（　　　年）　　月　　日

豊中市長あて

|  |
| --- |
| 事業者名（法人名） |
|  |
| 事業所住所 |
|  |
| 代表者名 |
|  |
| （担当者名）（注）本事業は、平成29年度予算が市議会で承認され、成立したのち実施されるものです。今後、内容等が変更される場合がありますので、ご了承ください。 |
| （電話番号） |
| （Email） |

（注）本事業は、平成29年度予算が市議会で承認され、成立したのち実施されるものです。

今後、内容等が変更される場合がありますので、ご了承ください。

**豊中市IT化促進補助金交付申込書**

豊中市IT化促進補助金の交付を受けたいので，豊中市IT化促進補助金交付要綱第7条の規定に基づき，関係書類を添えて申込みます。

　記

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 事業の名称
 | 　 |
| 1. 事業種別
 | ＩＴ・ＷＥＢ活用事業　・　ＩＴ人材育成事業 |
| 1. 補助金対象経費
 | 金　　　　　　　　　円 |
| 1. 補助金交付申込額
 | 金　　　　　　　　　円 |
| 1. 事業の内容
 | 別紙、計画書及び予算書のとおり |

様式第１－２号

**豊中市IT化促進補助金【IT・WEB活用事業実施計画書】**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名（法人名） |  |

**１．事業者の概要**

|  |  |
| --- | --- |
| **（1）事業者の概要**業種・事業内容等について記入してください |  |
| **（2）現在の経営課題**申込事業を行う背景、課題認識等について、記入してください |  |

**２．申込事業の概要**

|  |
| --- |
| **（1）事業の名称**（様式1-1号に記入したものと同じものを記入してください） |
|  |
| **（2）事業の実施期間** |
| 実施予定日： |
| 効果検証期間： |
| **（3）取組内容（ITコンシェルジュからの提案をもとに取り組まれる内容を記入してください）** |
| ITコンシェルジュへの相談日： |
|  |
| ホームページ活用事業の場合、新たに取り組む高機能化の要件をチェックしてください。※下記のいずれかに新たに取り組む必要があります。□レスポンシブ対応　　□セキュリティ対策の実施　　　□自社によるHP更新機能の導入□外部SNSとの連携　　□Ｗｅｂサイト内での動画活用　□予約機能またはＥＣ機能の導入、ＥＣサイトへの誘導 |
| **（4）導入予定の機器・システム等（上記を取組むために必要な機器等を記入してください）** |
| 別紙、予算書（様式第１－３号）を参照 |
| **（5）補助事業の効果** |
|  |
| **（6）実績報告時点でのめざす状態（可能な限り数値目標も合わせて記入してください）** |
|  |

ITコンシェルジュ記入欄

　　　年　　月　　日

上記実施計画書について、提案内容と相違がないことを確認しました。

担当専門家：

様式第１－３号

**豊中市IT化促進補助金　予算書**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名（法人名） |  |

【支出内訳】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 費目番号(※) | 商品名／型番 | 予算額 | 内容（積算根拠等） |
| 補助金対象経費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合計 | 円 |  |

**※補助対象経費に消費税及び地方消費税は含みませんので、税抜金額を記入してください。**

（※）費目番号について、下記をご参照の上、ご記入ください。

　①ＩＴ機器・システム購入費　　②システム利用料　③サイバーセキュリティお助け隊サービス利用料

④外注費・委託費　⑤謝金・サポート費　⑥ＩＴ資格取得費用

　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| **補助金交付申込額（1,000円未満切捨）** | 金　　　　　　　　　　　円 |

※対象経費合計に2分の1を乗じ、1,000円未満を切捨てした金額を記入してください。（上限10万円）

ITコンシェルジュ記入欄

　　　年　　月　　日

上記予算書について、提案内容と相違がないことを確認しました。

担当専門家：

様式第１－４号

**豊中市IT化促進補助金　誓約書**

私は、豊中市IT化促進補助金に申込みするにあたり、「豊中市IT化促進補助金交付要綱」に定める事項を厳守するとともに、下記の事項について誓約します。

なお、万が一、補助金交付決定後に下記誓約事項を反したことが判明した場合は、補助金交付決定が取り消されることを了承します。

また、当該取り消しに係る補助金が、すでに交付されているときは、それを返還します。

記

・補助対象経費により取得した財産（以下、「取得財産」という。）及び導入したシステムについては、金額に関わらず、補助金交付の目的たる事業を遂行するために使用するとともに、善良なる管理者の注意をもって適切に管理します。

・取得財産の単価が１０万円以上の場合、｢減価償却資産の耐用年数等に関する省令｣（昭和

４０年大蔵省令第１５号）の定めに従い、適切に管理します。

・取得財産については、取得日から５年間（※取得財産の単価が１０万円以上の場合は前文に定める期間）は、補助金の交付の目的以外に使用し、他の者に貸し付け若しくは譲渡し、他の物件と交換し、廃棄し、又は債務の担保の用に供しません。

なお、やむを得ない事由により実施が困難な場合は、市と協議します。

令和　　年（　　　　年）　　月　　　日

豊中市長あて

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名（法人名） |  |
| 事業所住所 |  |
| 代表者氏名（フリガナ） |  |
| 代表者生年月日 |  |
| 代表者住所 |  |